

2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月11日

上場会社名 株式会社コジマ	上場取引所 東
コード番号 7513 URL https://www.kojima.net/corporation/	
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二	
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 専務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士	TEL 03-6907-3113
四半期報告書提出予定日 2022年1月14日	
配当支払開始予定日 —	
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無	
四半期決算説明会開催の有無 : 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の業績(2021年9月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	62,343	—	1,309	—	1,493	—	1,011	—
2021年8月期第1四半期	69,279	6.6	2,057	120.9	2,079	112.6	1,377	57.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	13.11	13.09
2021年8月期第1四半期	17.75	17.73

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	116,863	57,143	48.8
2021年8月期	112,525	58,993	52.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 57,082百万円 2021年8月期 58,940百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,400	—	1,700	—	1,700	—	1,100	—	14.26
通期	271,400	—	5,000	—	5,000	—	3,200	—	41.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期1Q	77,912,716 株	2021年8月期	77,912,716 株
2022年8月期1Q	795,145 株	2021年8月期	795,145 株
2022年8月期1Q	77,117,571 株	2021年8月期1Q	77,612,243 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(持分法損益等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられます。本感染症の影響が残る中で、個人消費や企業収益は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、雇用情勢は引き続き弱い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、冷蔵庫等が堅調に推移いたしました。ゲーム、エアコン及びパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の経営理念のもと、「お客様のくらしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。くらし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの連携による相乗効果を最大限に発揮し、「生産性の向上」及び「持続的な成長」の2大戦略を重要課題として取り組み、企業価値の向上に努めております。また、当社はお客様の住まいに近く、くらし関連の不可欠な商品やサービスを提供し、地域のお客様の「必要」にお役に立てるよう、店舗運営やサービスの推進に取り組んでおります。なお、本感染症拡大防止の対策につきましては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保、営業時間短縮などを継続して実施しております。

当事業年度は、店舗における「集客力の強化」にこだわり、競合他社との差別化を図るため、「くらし応援」企業として地元企業や地方自治体と連携し、地域に密着したイベントの開催に取り組んでおります。10月には、包括連携協定を締結した地方自治体(栃木県)と連携し、「物産展」を大阪府の店舗で開催したことに加えて、11月には、地元プロ野球チームと連携した「お子様向け野球教室」を開催するなど、地域社会の活性化に貢献する取り組みを実施しております。そのほか、新たな形のイベントとして、「コジマの朝市」と題した野菜や果物の店頭販売イベントを定期的で開催し、家電製品の購入以外でも、お客様のご来店につながる機会の創出に取り組んでおります。さらに、ビックカメラグループの幅広い取り扱い商品や専門性を活かして、トイズや自転車、酒類など、生活スタイルの変化に伴い需要が増加している新たな商品カテゴリの拡充を引き続き進め、2021年11月19日には、「コジマ×ビックカメラ 港北東急S.C.店」の増床リニューアルを実施し、当社最大級となるトイズコーナーを新規に導入しております。

また、営業本部内に新設しました「女性・Smile推進室」のもと、女性メンバーを中心として行う実演や提案販売、商品展開を強化し、女性ならではの目線で快適な生活を想像できるご提案や売場の充実を推進しております。引き続き、お客様の変わりゆくニーズにいち早く気づき、素早く対応し、商品の使用や所有によって感じられる喜びや満足感が伝わる、魅力ある店舗づくりに努めてまいります。

11月6日には、インターネット通販サイト「コジマネット」において、お申し込みいただいた商品を店頭でお支払い、お受け取りができる「ネットで取り置き」サービスを一部店舗にて試験導入するなど、店舗とインターネット通販サイトの連携強化を更に推進し、より便利でお買い物しやすい仕組みづくりに取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2021年10月27日の「コジマ×ビックカメラ フルルガーデン八千代店」（千葉県八千代市）をはじめ3店舗を開店した一方、「大崎店」（宮城県大崎市）など3店舗を閉店し、2021年11月末現在の店舗数は140店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は623億43百万円（前年同四半期は692億79百万円）、営業利益は13億9百万円（前年同四半期は20億57百万円）、経常利益は14億93百万円（前年同四半期は20億79百万円）、四半期純利益は10億11百万円（前年同四半期は13億77百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ43億37百万円増加（前事業年度末比3.9%増）し、1,168億63百万円となりました。主な要因は、商品の増加30億85百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ61億87百万円増加（前事業年度末比11.6%増）し、597億19百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加30億87百万円、契約負債等を含むその他流動負債の増加37億91百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ18億50百万円減少（前事業年度末比3.1%減）し、571億43百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）10億11百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）10億79百万円、収益認識関係基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少（純資産の減少）17億89百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月12日付決算短信発表時に公表いたしました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,055	15,072
売掛金	12,463	14,393
商品	37,027	40,112
貯蔵品	116	116
前払費用	1,184	1,824
未収入金	2,088	1,548
その他	566	1,027
貸倒引当金	△201	△122
流動資産合計	71,302	73,972
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,120	8,270
土地	8,528	8,528
その他（純額）	1,433	1,419
有形固定資産合計	18,082	18,218
無形固定資産		
その他	1,131	1,107
無形固定資産合計	1,131	1,107
投資その他の資産		
前払年金費用	2,417	2,474
繰延税金資産	7,821	8,101
長期前払費用	425	1,922
差入保証金	11,281	11,000
その他	119	118
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	22,010	23,564
固定資産合計	41,223	42,890
資産合計	112,525	116,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,684	18,771
1年内返済予定の長期借入金	4,625	4,523
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	99	96
未払金	5,012	4,826
未払法人税等	878	298
賞与引当金	1,187	1,882
ポイント引当金	2,308	—
店舗閉鎖損失引当金	203	70
資産除去債務	54	44
その他	5,526	9,317
流動負債合計	35,780	40,029
固定負債		
社債	600	500
長期借入金	10,707	9,595
リース債務	371	347
商品保証引当金	319	280
店舗閉鎖損失引当金	438	431
資産除去債務	4,263	4,286
その他	1,051	4,249
固定負債合計	17,752	19,690
負債合計	53,532	59,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	17,623	15,765
自己株式	△572	△572
株主資本合計	58,940	57,082
新株予約権	52	60
純資産合計	58,993	57,143
負債純資産合計	112,525	116,863

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	69,279	62,343
売上原価	49,383	45,028
売上総利益	19,896	17,314
販売費及び一般管理費	17,838	16,005
営業利益	2,057	1,309
営業外収益		
受取利息	10	8
受取手数料	10	13
受取保険金	38	41
助成金収入	1	151
その他	6	3
営業外収益合計	67	218
営業外費用		
支払利息	25	16
社債利息	0	0
支払手数料	7	4
その他	12	13
営業外費用合計	45	34
経常利益	2,079	1,493
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	47	6
特別損失合計	47	6
税引前四半期純利益	2,032	1,488
法人税、住民税及び事業税	231	141
法人税等調整額	423	335
法人税等合計	654	477
四半期純利益	1,377	1,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

- ・顧客に対する販促活動に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より、履行義務として識別したことによる契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

また、他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

- ・修理保証サービス制度に係る収益認識

当社は販売した家電等一部の商品に対して、保証期間内における正常使用の範囲内で発生した故障に係る修理費を当社が負担する無償の長期保証サービス、及び別途の契約に基づく有償の長期保証サービスを提供しております。

当該サービスについては、販売時に一時の収益として認識しておりましたが、当該サービスの履行義務を識別し、メーカー保証のある期間は据え置き、長期保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

- ・代理人取引に係る収益認識

一部の消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は19億39百万円、売上原価は2億67百万円、販売費及び一般管理費は17億19百万円減少し、営業利益は47百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17億89百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2021年11月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)、執行役員及び従業員(課長職以上)に対して株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2021年12月16日に付与いたしました。

1. 株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

取締役、執行役員及び従業員の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)、執行役員及び従業員(課長職以上)に対して株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

名称	株式会社コジマ 第5回新株予約権	株式会社コジマ 第6回新株予約権
決議年月日	2021年11月30日	2021年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 4名	当社執行役員及び従業員(課長職以上) 145名
新株予約権の数	290個	970個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 29,000株	普通株式 97,000株
付与日	2021年12月16日	2021年12月16日
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 2021年12月17日 至 2071年12月16日	自 2024年12月17日 至 2026年12月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	(注2)

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	1,415	2.3	—
	テレビ	5,671	9.1	—
	レコーダー・ビデオカメラ	1,298	2.1	—
	オーディオ	878	1.4	—
	その他	2,003	3.2	—
	小計	11,268	18.1	—
家庭電化商品	冷蔵庫	5,326	8.6	—
	洗濯機	4,447	7.1	—
	調理家電	3,931	6.3	—
	季節家電	6,251	10.0	—
	理美容家電	3,125	5.0	—
	その他	5,242	8.4	—
	小計	28,325	45.4	—
情報通信機器商品	パソコン本体	4,079	6.5	—
	パソコン周辺機器	2,612	4.2	—
	パソコンソフト	163	0.3	—
	携帯電話	6,050	9.7	—
	その他	3,906	6.3	—
	小計	16,812	27.0	—
その他の商品	ゲーム	1,929	3.1	—
	時計	112	0.2	—
	スポーツ用品	401	0.6	—
	玩具	686	1.1	—
	医薬品・日用雑貨	336	0.5	—
	工事（住設含む）	1,276	2.1	—
	その他	822	1.3	—
	小計	5,564	8.9	—
物品販売事業		61,970	99.4	—
その他の事業		372	0.6	—
合計		62,343	100.0	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。